

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成31年3月15日（金） 7：59～8：14

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

石田真敏 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

山下貴司 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

柴山昌彦 国務大臣（文部科学大臣）

根本匠 国務大臣（厚生労働大臣）

吉川貴盛 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

原田義昭 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岩屋毅 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

渡辺博道 国務大臣（復興大臣）

山本順三 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

宮腰光寛 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平井卓也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

片山さつき 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

櫻田義孝 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○国会提出案件 15件

○法律案 6件

○政令 14件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○菅内閣副大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：国会提出案件について、申し上げます。まず、「地方財政の状況」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方財政法に基づき、国会に提出するものであり、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書14件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案6件について、御決定をお願いいたします。まず、「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部改正法案」は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則等を定めるとともに、行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずるものであります。

次に、「地域再生法の一部改正法案」は、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、地域住宅団地再生事業に対する建築基準法等の特例を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部改正法案」は、「仮想通貨」の呼称を「暗号資産」に変更するほか同資産交換業者に関する規制の整備等の措置を講ずるものであります。

次に、「戸籍法の一部改正法案」は、国民の利便性の向上等を図るため、法務大臣が、戸籍の副本に記録されている情報を利用して作成した戸籍関係情報をマイナンバー法による行政機関等からの照会に応じて提供することができるようにする等の措置を講ずるものであります。

次に、「民法等の一部改正法案」は、特別養子制度の利用を促進するため、養子となる者の年齢の上限を引き上げる等の措置を講ずるとともに、特別養子適格の確認の審判の新設等の措置を講ずるものであります。

次に、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部改正法案」は、建設業の許可基準のうち経営能力に関する基準の緩和、著しく短い期間を工期とする請負契約の締結を禁止する等の措置を講ずるものであります。

次に、政令13件について、御決定をお願いいたします。まず、「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部改正法の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令」は、同改正法の一部の施行に伴い、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「平成30年9月28日から10月1日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」は、同期間の暴風雨による激甚災害に対する公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等の措置が適用される区域に京都府与謝郡伊根町等の区域の追加を行うものであります。

次に、「平成30年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべ

き措置の指定に関する政令」は、平成30年等に発生した災害のうち、地滑り、豪雨、暴風雨による35市町村の区域に係る7の災害を激甚災害として指定等するものであります。

次に、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の施行期日令」は、同法の施行期日を本年4月1日とするものであり、「同法施行令」は、同法の施行に伴い、海域において電気のエネルギー源として利用することができる海洋再生可能エネルギー源等を定めるものであります。

次に、「予防接種法施行令の一部を改正する政令」は、高齢者の肺炎球菌感染症の発生及びまん延を予防するため、本年4月1日から平成36年3月31日までの間に限り、定期の予防接種対象者を拡大するものであります。

次に、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令の一部を改正する政令」は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構に納める医薬品の製造販売の承認申請等に係る手数料の額を改定する等の措置を講ずるものであります。

次に、「雇用保険法等の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法のうち、一定の労働関係法令違反の求人者や暴力団による求人について、ハローワーク等において不受理とすることを可能とする規定の施行期日を、平成32年3月30日と定めるものであり、「職業安定法施行令の一部を改正する政令」は、求人者が違反し、処分等が講じられた場合に求人の申込みが不受理の対象となる法律の規定について、定めるものであります。

次に、「国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令等の一部を改正する政令」は、国民年金、特別児童扶養手当及び特定障害者に対する特別障害給付金の事務費交付金の算定基礎となる単価について、人件費の動向等を踏まえて改定する措置を講ずるものであります。

次に、「水産業協同組合法施行令の一部を改正する政令」は、株式会社に組織変更をする漁業生産組合の組合員のうち、組織変更後の株式会社の株式等の割当てを受けることができない者を定める等の措置を講ずるものであります。

次に、「車両制限令の一部を改正する政令」は、道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障がないと認めて指定した道路を通行する国際海上コンテナの運搬用のセミトレーラ連結車について、車両の重量及び長さの最高限度を引き上げる等の改正を行うものであります。

次に、「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、最近におけるタンカーに係る保険契約の保険金額の水準等に鑑み、イラン産原油を輸送するタンカーを対象とした特定損害保険契約の保険金額の下限等を改めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、水産庁増殖推進部長保科正樹外1名に、ロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2019年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表等を命ずること外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、澁谷清雄外248名の叙位、叙勲又は紺綬褒章授与について、御決定をお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、平成31年度予算の関連政令について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。「行政機関職員定員令の一部を改正する政令」は、平成31年度における行政機関の事務及び事業に関する予定計画に鑑み、内閣府及び各省等の定員を改めるものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○石田国務大臣：平成31年版の「地方財政の状況」は、平成29年度の地方公共団体の決算等を内容としております。

地方公共団体の普通会計の決算額は、歳入が101.3兆円、歳出が98兆円となっております。

歳入については、地方税が6年連続で増加した一方、東日本大震災に係る国庫支出金が減少したこと等により、前年度より0.1兆円の減となっております。また、歳出については、少子高齢化等に伴い扶助費が増加した一方、中小企業等に対する貸付金が減少したこと等により、前年度より0.1兆円の減となっております。

地方公共団体の財政は、その硬直性を示す経常収支比率や、地方債等の借入金残高が高い水準で推移するなど、引き続き厳しい状況となっております。

平成31年度においても、地方公共団体が、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、必要な取組を推進してまいりたいと考えております。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣から2件御発言がございます。

○根本国務大臣：まず、「児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議の設置について」の一部改正について申し上げます。

児童虐待防止対策については、ドメスティック・バイオレンス対策との連携強化を図る必要があります。

このため、児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議の構成員に、男女共同参画の事務を担当する内閣府特命担当大臣を追加することといたします。関係閣僚の皆様におかれましては、引き続き、御協力いただきますようお願いいたします

次に、春闘情勢について申し上げます。

3月13日、自動車、電機など各産業の民間主要組合に対して、各企業から賃金等に関する回答が示されました。

世界経済の不透明感のある中でも多くの企業でベアを実現するなど、6年連続で賃上げの流れが続いていると認識しています。また、勤務間インターバル制度の導入、非正規雇用労働者の処遇改善など、働き方改革に取り組む動きも見られます。

これから4月にかけて中小企業の労使を含め、引き続き交渉が行われますが、真摯な話し合いが行われ、非正規雇用で働く方々を含めた賃金上昇や働き方改革が、幅広く実現していくことを期待しています。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出児童相談所の機能分化に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出野田市の事案を踏まえた児童相談所及び学校における子どもの緊急安全確認等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員早稲田夕季（立憲）提出統計不正と自治体間の負担格差に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出毎月勤労統計調査における遡及改訂や共通事業所の賃金変化率の実質化の必要性等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出マイキン（毎月勤労統計調査）における賃金前年比上振れ要因である「ベンチマーク更新時の賃金指数遡り補正停止」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出安倍総理が聞いた「お父さんは憲法違反なの」というエピソードの発言者に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎法律案

資料あり
資あ

- 情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）
〔内閣官房・内閣府本府・総務・法務・厚生労働・経済産業省〕
- 〃 ○ 地域再生法の一部を改正する法律案（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○ 情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律案（決定）
（金融庁・厚生労働・農林水産省）

資料あり

- 戸籍法の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○ 民法等の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○ 建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（国土交通・総務・財務省）

◎ 政 令

資料あり

- 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）
（内閣官房・総務省）
- 〃 ○ 平成30年9月28日から10月1日までの間の暴風雨による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令（決定）
〔内閣府本府・総務・財務・
農林水産・国土交通省〕
- 〃 ○ 平成30年等における特定地域に係る激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の施行期日を定める政令（決定）
（内閣府本府・経済産業・国土交通省）
- 〃 ○ 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律施行令（決定）
（国土交通・経済産業省）
- 〃 ○ 予防接種法施行令の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働省）
- 〃 ○ 医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令の一部を改正する政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（同上）
- 〃 ○ 職業安定法施行令の一部を改正する政令（決定）
（同上）

- 資料あり
資あり
- 国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令等の一部を改正する政令（決定）
（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○ 水産業協同組合法施行令の一部を改正する政令
（決定）（農林水産省）
 - 〃 ○ 車両制限令の一部を改正する政令（決定）
（国土交通省）
 - 〃 ○ 特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令
（決定）（国土交通・財務省）

◎ 人 事

- 資料あり
資あり
- 水産庁増殖推進部長保科正樹外1名に日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の両国の地先沖合における漁業の分野の相互の関係に関する協定及び漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づくロシア連邦の200海里水域における日本国の漁船によるロシア系さけ・ますの2019年における漁獲に関する日ロ政府間協議日本政府代表等を、在ロシア日本国大使館公使小泉 勉に漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に基づく日ソ漁業合同委員会第35回会議日本政府代表代理を命ずることについて
（決定）
 - 〃 ☆ 高知工業高等専門学校名誉教授澁谷清雄外248名の叙位，叙勲又は紺綬褒章授与について
（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

準備のため

〔平成31年〕
〔3月15日〕 (金)

◎政令

資料あり ○行政機関職員定員令の一部を改正する政令
あり (決定) (内閣官房)

[○署名あり ☆署名なし]